

コロンビア経済情勢(2024年12月)

12月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- 最低賃金、前年比9.53%増の142万3,500ペソに(24日)
- 政策金利、0.25%利下げ、9.5%に(24日)
- 2025年国家予算の政令による発出(30日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)金融政策・物価・雇用関連

ア 最低賃金

(ア)4日、国家統計局(DANE)は、インフレ率(10月の5.41%)とともに最低賃金交渉の参考指標となる労働生産性に関し、中立性及び透明性確保のため、国際的な専門家による協議を行うと発表した。DANEは、全要素生産性(TFP)が1.73%、1人あたりの労働生産性が1.76%、平均労働生産性3.14%、1時間あたりの労働生産性3.43%と、関連する4指標を発表したが、国内シンクタンクや経済界から過大評価であると批判されたことを受け、算出方法につき再検討することとなった。(ラ・レプブリカ紙、4日)

(イ)18日、政府は、最低賃金交渉のための労使間の特別会合を開催したが、不調に終わった。労組側は、23日までに追加会合を2回開催する考えを示し、そこで合意が得られなければ、政令による最低賃金の決定となる。(ラ・レプブリカ紙、エル・エスペクトADOR紙、19日)

(ウ)24日、ペトロ大統領は、労使間の最低賃金交渉が合意に達しなかったことを受け、政令により、2025年の最低賃金を前年比9.53%増の142万3,500ペソ(約5万1,400円)とする旨明らかにした。(ポルタフォリオ紙、25日)

イ 11月失業率、8.2%(ラ・レプブリカ紙、27日)

DANEによれば、2024年11月の失業率は8.2%であった。前年同月(9.0%)に比して0.8%ポイントの改善となった。また、主要13都市の失業率も8.0%と、前年同月(8.7%)に比して0.7%ポイントの改善となった。

ウ 11月インフレ率、5.20%(フォーブズ誌、6日)

DANEによれば、11月のインフレ率は年率5.20%であった。また、アナリストによる12月のインフレ率(年率)予測は5.10%。なお、11月のインフレ率は、20日に開催される金融政策決定会合での利下げに大きく影響する。

エ 政策金利、9.5%（財務省ホームページ、24日）

24日、中銀は、金融政策決定会合を開催し、25ベーシスポイント（0.25%）の利下げを決定、政策金利は9.5%となった。同会合には、ゲバラ新財務大臣が初めて出席し、会合後の記者会見で財政規律を遵守する旨強調した。

（2）財政関連

ア 地方交付制度（SGP）改革法案の議会承認（内務省プレスリリース、2日）

2日、地方に財政・経済的独立を取り戻す SGP 改革法案は、下院本会議で124票を得票して承認された。同法案は憲法改正（第356条及び第357条）を伴い、地方自治体の財政面での独立を強化するもの。これにより、中央政府は12年間にわたって、歳入の39.5%を段階的に地方自治体へ交付することとなる。

イ 資金調達法案動静

（ア）上院のウリベ議員（民主中道党）、ガジョ議員（自由党）、ゴメス議員（自由党）及びサバライン議員（急進変革党）が委員会審議報告書で資金調達法案の廃案を採択した。同報告書によれば、鉱業エネルギー部門への課税が49%に達し、歳入、ロイヤルティ、雇用など、国内経済に負の影響を及ぼすと指摘された。また、ハイブリッド車への付加価値税（IVA）を5%から19%に引き上げることで、消費者の選択肢が狭められると批判した。（エル・ティエンポ紙、2日）

（イ）11日、議会両院合同委員会は、再提出された資金調達法案を賛成多数で廃案とした。政府は同法案での2025年国家予算の歳入不足を補填する見込みであったが、実現できなくなった。セペダ上院議長は、同法案が「国民にとって有害な税制改革法案であった。政府は、（2024年）予算で執行しなかったものが100兆ペソ（約3兆6500億円）以上ある。」等と廃案理由についてコメントした。（上院プレスリリース、11日）

ウ ボニジャ財務大臣の辞任（4日）

4日、ボニジャ財務大臣がペトロ大統領に対して辞表を提出した。同辞任は、ペトロ大統領がXを通じて議会工作にかかる資金供与疑惑に巻き込まれたボニジャ大臣に辞任を求めたことを受けたもの。また、同日、ペトロ大統領は訪問中のウルグアイにて、後任にゲバラ財務副大臣が就任すると発言した。

エ ロイヤルティ予算の議会承認（国家企画局（DNP）ホームページ、4日）

4日、議会上院は、2025年1月から26年12月までの2年間にわたるロイヤルティ予算（SGR）を承認した（下院は3日に承認）。同予算は総額30.9兆ペソ（約1兆1100億円）で、このうち29兆ペソ（約1兆円）が地方自治体への開発投資予算に充てられる。

オ 財政規律、債務増大、緊急歳出（セマナ誌、6日）

中銀によれば、政府は債務償還費として年末までに1,952億7600万ドル支払わ

なければならず、財政規律を遵守するために債務残高はGDPの約5.6%を超えることはできない。財政規律委員会(CARF)は、2024年の財政規律を遵守するためには、GDP3.2%相当の56.2兆ペソ(約2兆円)の歳出削減を行わなければならないが、政府は現時点までに行った歳出削減は35.7兆ペソ(約1兆2800億円)にとどまっている。

カ 対外債務残高(ポルタフォリオ紙、10日)

中銀によれば、9月時点の対外債務残高(公的・民間を併せたもの)はGDP比47.9%の1,973億6100万ドルとなった。4か月連続でGDP比50%を下回った。

キ エコペトル社、債権を回収(ラ・レプブリカ紙、12日)

エコペトル社は、燃料価格安定化基金(FEPC)に対して有していた債権、2023年に支払われるべきであった2.8兆ペソ(約1000億円)を全額回収したことを明らかにした。同社によれば、本年回収された債権総額は20.5兆ペソ(約7500億円)で、同社は2023~24年に57.3兆ペソ(約2兆1000億円)をFEPCの債権として回収した。

ク 財政規律遵守に35.4兆ペソ(約1.3兆円)の歳出削減(ラ・レプブリカ紙、17日)

投資会社のコルフニコロンビアナ社は、2025年の国家予算案では56.7兆ペソ(約2兆円)の歳出削減をしなければならず、うち21兆ペソ(約7700億円)は削減される見込みではあるものの、さらに35.7兆ペソ(約1.3兆円)の削減が必要との見方をレポートで示した。また、同社は、上記歳出削減が実施されなければ、2025年の財政赤字がGDP比6.8%まで増加すると注意喚起した。

ケ 住宅省、住宅ローンを停止(ラ・レプブリカ紙、18日)

国家住宅基金(Fonvivienda)は、国家予算の状況により、住宅ローン・プログラム(Mi Casa Ya)の新規募集を停止すると発表した。同基金は、12月16日以降の担保付き融資の募集枠がなくなったと説明した。

コ 有料道路料金の引上げ(ラ・レプブリカ紙、23日)

2025年1月1日より、有料道路料金が4.65%引き上げられる。政府は当初、料金の据置きを検討していたが、財政不均衡を助長するとして引き上げられることとなった。

サ 2025年国家予算案(財務省ホームページ、24日)

(ア)24日、ゲバラ財務大臣は中銀での金融政策決定会合に出席し、2025年国家予算案について、歳出総額を、政府が議会に提出したものと同額の523兆ペソとし、歳入総額を511兆ペソとして政令を発出する旨発言した。なお、不足する12兆ペソについては明年1月に手当する見込み。

(イ)30日、政府は、国家予算の歳出を523兆ペソ(約19兆円)から511兆ペソ(約18.6兆円)に減額した政令第1621号を発出した。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア 再生可能エネルギー戦略(バローラ・アナリティック、3日)

ボゴタ市及びクンディナマルカ県で操業する電力大手のエネル・コロンビア社は、1,000社を超える顧客企業が再生可能エネルギーによる自家発電を推進していると発表した。これにより、自動車300台超の年間排出量に相当する二酸化炭素1,429トン削減できる。エネル社は、今後5年間で自家発電を行う顧客企業を倍増させる見込み。

イ エコペトル社、ラ米最大のグリーン水素工場を建設(フォーブズ誌、3日)

エコペトル社は、カルタヘナ製油所構内で年間800トンの水素を製造するため、2,850万ドルを投じて、5メガワット規模の電解槽を建設する。2026年上半期には操業を開始する見込み。コロンビアでは、2040年までにグリーン水素の需要が主にモビリティや工業の分野で年間130万トンに達すると試算されており、エコペトル社は、低炭素の水素(グリーン40%、ブルー30%、ホワイト30%)を100万トン生産し、輸出向けに40%、国内市場向けに60%に販売する。

ウ 海底ガス田開発(ポルタフォリオ紙、エル・エスペクトアール紙、5日)

エコペトル社と伯ペトロブラス社は、大西洋岸で開発を進める海底ガス田「シリウス2」の埋蔵量が、現有の埋蔵量の200%に相当する旨明らかにした。同ガス田は、エコペトル社が55.56%、ペトロブラス社が44.44%出資するコンソーシアムにより開発されており、掘削費用として12億ドル、ガス採掘費用として29億ドルが必要とみられる。

エ 洋上風力発電プロジェクト(ポルタフォリオ紙、ラ・レプブリカ紙、9日)

炭化水素庁(ANH)は、洋上風力発電プロジェクトへの参加要請を表明したコロンビア、ベルギー、英国、スペイン及び中国の企業全8社に対し、参加資格を認めた。参加企業は、2025年上半期に開発エリアをノミネートできる。同プロジェクトは、2035年をメドに3ギガワットの風力発電を目指すもので、クリーンエネルギーへの移行に貢献することが期待される。

オ パナマ・コロンビア間送電網プロジェクト(フォーブズ誌、16日)

16日、パナマ及びコロンビア両政府は、長年にわたり懸案となっている両国間送電網プロジェクト(総額8億ドル)を推進するための政治決断を行ったと発表した。同プロジェクトは、脱炭素及びエネルギー移行の鍵となるもので、環境分野や市民参画の面でも模範ケースとなる。パナマ政府によれば、総工費は8億ドルで、最大2000人の雇用が創出される。なお、プロジェクト建設地域周辺の先住民の参画及び合意を得ることが必要とされ、時間を要すると見られる。

カ 2025年にガス価格上昇(ラ・レプブリカ紙、18日)

ムルガス・コロンビア天然ガス協会(NATURGAS)会長は、ガスの国内需要を満たすために輸入するガスにより、国内のガス料金が引き上げられると発言した。今後段階

的ではあるものの、国内で供給できるガスが不足するため、その不足分を輸入で補完する必要がある。

キ 油井・ガス井開発停止のための法整備（ポルタフォリオ紙、25日）

政府は、国内における油井及びガス井の開発・採掘の一時または完全停止に関する政令案を発出した。同政令案は、6か月以上継続して操業していない陸上及び洋上の油井及びガス井を対象としたもの。同政令が発出されれば、操業していない理由について正当化できない事業者は、油田又はガス田の開発が一時停止、あるいは完全停止させられることとなる。

（4）その他

ア 11月新車販売台数（エル・エスペクトドル紙、1日）

全国経営者協会（ANDI）及び全国商業者連合会（FENALCO）によれば、本年11月の新車販売台数は前年同月比18%増の2万1,824台、1～11月の同販売台数は前年同期比5.6%増の17万5,622台を記録した。また、11月の電気自動車（EV）販売台数は前年同月比246%増の1,580台、11月のハイブリッド車販売台数は前年同月比66.8%増の4,837台を記録した。11月の新車販売シェアは、ルノー（3,088台、14.1%）、起亜（2,762台、12.7%）、トヨタ（2,317台、10.6%）、マツダ（1,970台、9.0%）、シボレー（1,955台、9.0%）、日産（1,230台、5.6%）等となっている。

イ 1～11月新規住宅販売（ラ・レプブリカ紙、17日）

コロンビア建設会議所（Camacol）によれば、2024年1～11月の新規住宅販売件数は前年同期比0.40%増の14万5,746件であった。低下傾向にあった販売件数が、金融機関に対する政策などにより改善が見られる。

ウ 医療保険制度改革案、来年2月に持ち越し（バローラ・アナリティック、18日）

議会下院において、サランカ下院議長は、医療保険制度改革案の審議を一時中断し、2月から改めて各セクターからの見解を聴取すると決定した。

エ 出生者数（1～10月）（ラ・レプブリカ紙、20日）

DANEによれば、2024年1～10月の出生者数は、前年同期比14.4%減の37万1777人であった。なお、2023年の年間出生者数も51万5549人と前年比10.1%減となっており、直近10年で最も低い出生者数となった。

〈対外経済関係〉

（1）通商・投資関連

ア 国際投資紛争解決センター、テレフォニカ社との仲裁を一時中断（アストス・レガレス誌、9日）

6日、世銀グループの国際投資紛争解決センター（ICSID）は、コロンビア政府の仲

裁無効申請を受け、スペイン・テレフォニカ社による対コロンビア訴訟に関する仲裁を一時中断した。ICSIDはコロンビア政府による仲裁無効申請を受理し、特別委員会を設置。これにより、特別委員会が仲裁無効申請を妥当と判断しない限り、テレフォニカ社は、コロンビア政府から3億7900万ドルの罰金を受け取ることができなくなる。

イ 10月非鉱業エネルギー財の輸出（ポルタフォリオ紙、9日）

DANEによれば、1～10月の非鉱業エネルギー部門の財の輸出額は、前年同期比9.6%増の180億5210万ドルを記録した。また、輸出量は、同9.8%増の760万トンを記録した。これに関して、商工観光省は輸出製品の多様化及び付加価値のある輸出製品が増加したと評価した。

ウ 商工観光省、新たな関税を検討（バローラ・アナリティック、5日）

4日、レジェス商工観光大臣は、商工観光省の年間総括を行った。その中で、鉄鋼のように輸入製品の競争力が強い分野に対して保護政策を取ることを強調した。また、近隣諸国からの赤タマネギの輸入など、農業分野でも同様のケースがあると指摘、公正性及び他国との通商関係を保証するための一連の対策を講じていると述べた。

エ 商工観光省、対英投資協定再交渉を検討（ラ・レプブリカ紙、16日）

レジェス商工観光大臣は英フィナンシャル・タイムズのインタビューに答え、対英投資保護協定の再交渉を検討する旨発言した。レジェス大臣は、10月に両国が投資保護協定に署名してから10年が経過し、一方が希望すれば、同協定が解消されるようになっていることを受け、「我々は協定の解消を要請しないと決定したものの、再交渉の重要性を考えていることを伝えた。」と述べた。

オ コロンビア、太平洋同盟議長国に（商工観光省プレスリリース、13日）

13日、チリにて太平洋同盟閣僚級会合が開催され、レジェス商工観光大臣及びムリジョ外務大臣が出席した。同会合で、議長国がチリからコロンビアに交代した。事務的には2025年3月1日に交代する。コロンビアは議長国として、コスタリカの正式加盟及び準加盟国シンガポールの域外加盟国への内部手続を進める旨約束した。

カ BYD、コロンビアでの生産を検討（ポルタフォリオ紙、22日）

ボゴタ市を循環するバス交通機関「トランスミレニオ」の車両に関する入札が2025年1月に行われる。入札に関心を示す企業は、政府に関税や付加価値税（IVA）の減免措置を要請している。他方、中国のBYD社は、コタ市にある日野自動車の工場でシャーシとコロンビア製の車体を組み立てる形でバスを生産しており、国内の自動車産業の再活性化に貢献するとしている。日野は、シャーシ部品の国内サプライヤーが参画に関心を示しており、他国へ輸出される可能性に言及した。

（2）国際協力関連

ア ブラジリア・コンセンサスに基づく第1回インフラ・交通ネットワーク会合（運輸省プレスリリース、4日）

コロンビア運輸省は、ブラジリア・コンセンサスに基づく第1回インフラ・交通ネットワーク会合を開催した。同会合は、コロンビア外務省及びラテンアメリカ開発銀行（CAF）の技術・資金支援を得たもの。同会合では、インフラ・交通プロジェクトを通じた地域統合の強化、インフラ・交通にかかる情報管理の強化、持続可能な発展を柱とした多国間協力等について承認された。また、CAF、米州開発銀行（IDB）、フォンプラタ開発銀行（FONPLATA）が戦略パートナーとして、資金・技術面で協力することが確認された。

イ コロンビア、ブラジルと中小企業支援で覚書（商工観光省プレスリリース、7日）

商工観光省は、伯中小企業省とともに中小企業、起業、民芸品のための協力覚書（MOU）に署名した。同MOUは、両国の中小企業が両国で開催される展示会等への出展を促進し、通商関係を強化するもの。